

開発社会学における人間開発について*

藤 崎 亮 一**

Study of a Human Development Field in The Theory of Social Development.

Ryoichi Fujisaki

Keywords

地域づくり、人間開発、コミュニティ、開発社会学、学習、社会開発理論

はじめに

我が国における「地域づくり」「まちづくり(街づくり)」の言葉に代表される地域社会の再生と再構築、また地域社会におけるニーズや課題の発見、その解決へ向けた取り組みは、必ずしも社会開発の理論に即して行われているわけではない。しかしながら、社会開発理論の中心軸ともいえる「生活基盤整備」の開発、すなわち「生活の質の向上」を目指した生活システムの改善は、社会開発の意義を同様に高めている「コミュニティ開発」と「人間開発」である社会システム、また行為システムの開発を伴った三位一体型の「相互律」のアプローチを用いてみると、各地で実践されている「地域づくり」「まちづくり(街づくり)」の意義を高め、その実践の「場」である地域社会、特に「コミュニティ」の概念を多義的なものにしてくれる。

本稿では、開発社会学の社会開発理論の中で、行為システムの改善と開発に向けた「人間開発」を中心に論旨を進め「地域づくり」「まちづくり(街づくり)」における社会開発とその概念を試論した。

1 社会開発と人間開発

1.1 生活基盤整備の領域

社会開発は言うまでもなく、「生活基盤整備」「コミュニティ開発」「人間開発」の三位一体で進められる。特に「生活基盤整備」の領域は、経済的インフラが中心である大規模な基幹整備の経済開発の領域と交わり、社会開発と経済開発の両領域の開発のバランスを理論的に保つ関係軸である。恩田によれば、「この二つの開発はどちらか

にとって代わるという代替関係ではなく、両者が均衡し相互に補完し合う律動的な関係によって、全体の生活が向上する」という。¹ すなわち、開発には、よりヒト志向のベクトル傾向にある社会開発とモノ志向のベクトル傾向にある経済開発のバランスが必要であり、「生活基盤整備」という経済開発的側面の「生活の量」的な向上と社会開発的側面である「生活の質」的な向上を目指した生活システムの開発を目指している。²

この生活システムである「生活基盤整備」を経済開発の領域よりも社会開発の領域に位置づけているのが、「生活基盤整備」と三位一体の相互律で進められる「コミュニティ開発」と「人間開発」の領域である。これら両領域は、社会開発的側面を強調し「生活基盤整備」を生活システムの「生活」に関わる開発と捉え、それぞれ社会システムの「社会」と行為システムの「行為」、すなわち、社会における行動様式の変革という「社会」と「行為」の開発から「生活基盤整備」を社会開発の領域として強調している。

各地で展開されている「地域づくり」「まちづくり(街づくり)」と称される地域社会の再生、再構築は、「自分たちの地域社会の多様な課題を認識して、それらの解決をめざす市民・住民たち(広義には行政・企業・地域諸団体などもこれに含める)の意識的、計画的な実践活動」³である生活システムの改善、再構築、創造の試みであるが、「コミュニティ開発」と「人間開発」は、その実践においては「理念が先行しがちな抽象的内容になりがち」である。

それは、「コミュニティ開発」の対象である「コミュニティ」そのものが、(学術的にはマッキーバー以来、多数の研究者たちにおける定義づけの試みがある)我々が意識せずとも生活している生活圏であるために「コミュニティの定義」も多義的であり、また「コミュニティのあり方」も多

* Received February 23, 2006

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 地域づくり学科, Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

様であるため、実体として把握しづらいことに起因している。

「人間開発」も「コミュニティ開発」同様、人間がもつ潜在的な諸能力を対象にしている教育過程であるために抽象的内容になりがちであるが、⁵「生活基盤整備」は「社会的必要性の高い社会開発との関わり」に位置づけられる時には、「具体的な地域住民の生活領域を扱うこと」⁶と地域社会の課題解決に直接焦点を当てることによって、より具体性を増し、同時に「コミュニティ開発」と「人間開発」の抽象さをも具体化する領域と成り込んでいる。

1.2 人間開発の構造

「生活基盤整備」によって具体化される社会開発の一領域である「人間開発」の目的は、人間一人ひとりが本来、自己の内に潜在的に持っている諸能力を発揮できるようにすることであるが、西川は人間開発の考え方にふれて「人間開発の考え方においては、開発は人々の選択を拡大する過程とされており、このような選択を出来るようになること、すなわち人間らしい生活にふさわしい資源へのアクセス手段をもつことのような基本的必要を満たすことから、政治的自由、自己尊厳の維持などにいたるまでが対象になる」⁷とし、社会開発そのものの目指すべき側面を「地域住民が、様々な次元で自己変革のプロセスを成し遂げることであるとも言えよう」⁸と選択の機会拡大と、内発的に自己を変革していく「エンパワーメント」の点を指摘している。

社会開発理論から「人間開発」の構造をみると、自立・自助・自決力の向上である「エンパワーメント」と並び、個人及び社会的存在としての目覚めとして「意識化」が位置づけられている。⁹この「意識化」は、もちろん、コミュニティを形成する、またこれから形成しようとする地域住民（市民）自身の「意識への働きかけ」のことである。地域住民（市民）の新たな行動を生み出すために「内発的な行動の動機づけ」として「人間開発」を地域住民（市民）の「意識化」と表現するが、これは社会開発そのものの意味である「本来持っているものを引き出すこと」¹⁰であり、「地域住民（市民）が自らの生活に目覚め、自分に自信をもつこと」であると定義できる。¹¹

人間開発の構造は、自己の「意識化」と「エンパワーメント」によって自己の諸能力を内発的に引き出しながら様々な選択の機会を拡大させ社会

との関係性を築き、自立・自助・自決力の能力（キャパシティ）を高めていくキャパシティ・ビルディングのことであると社会開発理論は定義づけている。（図1参照）

1.3 コミュニティ・ディベロップメントと人間開発

人間開発の具体的な方法は、恩田が指摘しているように、「様々なレベルで求められる社会教育」¹²である。しかしながら、今日の社会開発は、50年代に見られた既存のコミュニティ再編成や新しいコミュニティの開発である政府主導型の管理された「コミュニティ・ディベロップメント」ではなく、上記したように「市民・住民たちの意識的、計画的な実践活動」における開発主体が住民（市民）となった、言わば「草の根」からの既存のコミュニティ再編成や新しいコミュニティの開発である。

恩田によれば、過去、50年代のコミュニティ・ディベロップメントは政府による上意下達方式が多用されたため住民（市民）の自立・自助・自決が育まれず、住民の組織化（コミュニティ・オーガニゼーション）が行なわれても社会システムの変革であるコミュニティ開発には達しえなかったと言う。¹³それはコミュニティ開発が「始めにコミュニティありき」の小規模なコミュニティの組織化を行い、その小集団を統合して全体の地域社会集団を形成する形を採ったのだが、組織づくりそのものが開発の目的となって本来のコミュニティ内のニーズや課題の顕在化である過程が損なわれる傾向が多かったためである。つまり、これは、既存の、また新しいコミュニティでのニーズと課題の顕在化とそれらを共有しながら課題解決、または何らかの目的への行動へと向かうコミュニティ構成員の自主的な動機づけ、すなわち住民（市民）の「意識化」の過程がなければ、コミュニティの形成は難しいということである。

住民（市民）主導型の今日的コミュニティ・ディベロップメントは、人間開発の「意識化」の過程が欠かすことができないコミュニティの組織化という社会開発が必要である。

2 コミュニティ内の学習過程

2.1 参加型の人間開発

住民主導のコミュニティ・ディベロップメントの重要性は、すでに50年代に見られたが、当時の参加型の社会開発は、政府主導型の管理されたプログラムであり、上記以外の理由では、コミュ

ニティの社会サービスを対象にしたものであったため「直接効果がある経済的な生産活動に力を入れていた」事だという。¹⁴ しかしながら、当時は主流な開発形態ではないにしても「草の根」的なレベルでの取り組みにおいては、住民（市民）の「意識化」、行動に向かう「内発的な動機づけ」である人間開発の領域の開発が行なわれた例もあり、少数であるが「住民（市民）参加型」の開発が進められている。恩田は、そこでの「参加」の意味を「資源のコントロールによる再配分と権力パターンの変更を求める意思決定をしながら、経済や行政の制度づくりの過程に、個人及び集団が関与することを意味した」¹⁵と住民（市民）の社会システム変革への行動の動機づけを含めて単に「参加による開発」と「住民参加による開発」という言葉を区別している。

社会開発は、その開発が住民（市民）の生活の質の向上に結びついたものになっているのかどうかという効果性と共に、開発の効率性、公平性、透明性が求められるが、もう一つ「住民参加」という参画性が最も求められている。そしてこれが重視されるのは、開発の効果性、効率性、公平性、透明性に至る一連の開発過程をも含めて地域住民（市民）が自発的に管理し、コントロールできる力を持ち、開発そのものの変更、修正の選択、そして実行する余地をもつ事が重要視されるからである。これは、言わばエンパワーメントという自立・自助・自決力の向上であり人間開発の開発領域に含まれる。

2.2 人間開発の学習としての位置づけ

人間開発の教育過程は、「様々なレベルで求められる社会教育」¹⁶であり、「人的能力の啓蒙」ではあるが、コミュニティ・ディベロップメントを引き継いだ今日のコミュニティの開発をみると開発主体が地域住民（市民）の「草の根」的な実践活動へと変化し、「参加による開発」から「住民参加による開発」への実質的な開発内容の変化を伴って人間開発の領域においても上意下達方式ではない社会教育や啓蒙の教育過程が求められている。すなわち、「人間開発は教育という外から与えられる、あるいは教えられるだけではなく、エンパワーメントを高める学習という主体的な行為」¹⁸であって、社会開発の教育過程、とりわけ人間開発の領域に関しては、地域住民（市民）主体の「学習」¹⁹という行為による継続的な「学び」の過程が重視されよう。しかも、その「学び」の

過程は、コミュニティ開発のコミュニティの組織化・制度化としてのコミュニティ開発領域を含むのであれば社会システムの変革として、地域住民（市民）個人の「学び」にとどまらず、住民（市民）全体の、すなわちコミュニティという社会との接点と関わりをもった「社会的学習」であろう。²⁰

人間開発の教育過程は、社会開発の本来の意味である「本来持っているものを引き出すこと」が地域住民（市民）の内発的、主導的な形でコミュニティという社会と関係を持ちながら継続的に行なわれる「学び」であり、そこに「個人及び社会的存在としての目覚め」の「意識化」と「自立・自助・自決力の向上」という「エンパワーメント」、そして人間の諸能力（キャパ:capacity）を広げ、変革するキャパシティ・ビルディングとしての人間開発がある。人間開発はコミュニティ開発と合わせて、コミュニティとの、すなわち社会との接点と関わりをもった学習過程開発そのものということができる。

2.3 地元学と地域づくり

（地域を知る学びから 地域を創る学びへ）

参加型開発手法は実際には、RRA（Rapid Rural Appraisal）という迅速簡易農村調査やPRA（Participatory Rural Appraisal）参加型農村調査²¹という手法が用いられる。我が国での「地域づくり」「まちづくり（街づくり）」という「自分たちの地域社会の多様な課題を認識して、それらの解決をめざす市民・住民たち（広義には行政・企業・地域諸団体などもこれに含める）の意識的、計画的な実践活動」²²では、「地元学」という地域住民（市民）主導の学習過程にその手法を一部みることができる。

ある地域の「地元学」のテキストには、以下のような説明で「地元学」とは何かを説明している。

「地元学とは、郷土史のようにただ調べて知るだけでなく、地元の人が主体になって～（省略）～地元のことを知り、地域の個性を自覚することを第一歩に、外から押し寄せる変化を受け止め、内から地域の個性に照らし合わせ、自問自答しながら地域独自の生活（文化）を日常的に創りあげていく知的創造行為である。」

また、別の地域で実践されている「地元学」のテキストには、

「地元学とは、地元を再認識し、地域のあり方を見つけていくための一つの手法ですが～（省略）～次のような考え方を地元学の基本にしています。○地元に住んでいる人が主体的に行なう実践であること。○学問（民俗学等）や物知り学ではなく、地域が今までやっていたこと、地域のあり方を再発見する営みであること。○地域住民だけでなく、地域外の人、いわゆる「風の人」の視点や助言を得ながら、地元を客観的に認識すること。○地域における持続的で地道な取り組みであること。○地域の人々のつながりを取り戻す取り組みであること。」²⁴

どちらの「地元学」のテキストにも主体が「地域住民」であり、自分たちが生活圏としている地域社会の固有なものを認識して、自問自答しながら地域社会の独自性にあった生活を日常的に創っていく、またその地域社会の人々とのつながりを取り戻していく「外から与えられる、あるいは教えられる」教育過程ではない「草の根」からの学びのスタイルである「社会的学習」がそこにある。

「地域の固有なものを認識して、自問自答しながら」という行為は、人間開発という地域住民の「意識化」であり、「地域の人々とのつながりを取り戻していく」ことは社会的存在としての目覚めであって、「意識化」と共に地域社会を、コミュニティをより良いものにしていこうとする行動への「内発的な動機づけ」である。そして「外から押し寄せる変化を受け止め、内から地域の個性に照らし合わせ」という表現は、生活圏であるコミュニティの課題を発見し地元学という学びの過程の中から課題を他の人々と共有し、また解決策を見出しながら外部、あるいは内部からの変化に適応して「生活（文化）」を日常的に創りあげていく」行為である。

「地元学」にみられるこの行為システムの開発である人間開発は、学習という形態をとりながら、地域住民が主体となって地域を知る学びから地域を新たに創る学びへと学習形態そのものを変化させて「内発的な地域づくり」を推進する開発手法として実践されている。

3 事例にみる人間開発の領域

3.1 重度障害者の自立生活における当事者同士の学び

身体に障害をもつ、特に重度の障害を重複している全身性の障害をもつ人たちの自立生活運動は、今まで彼らを大型施設で収容、保護の対象と

してきた我が国の社会福祉制度を一変させた。彼らが社会変革として理念的、哲学的レベルにまで創り上げてきた自立生活の思想は、大型施設の生活から地域社会での「自立生活」と称される実践活動を通して、たとえ重度の障害者であっても生活主体者として地域社会の中で生き続けることを可能にするべく障害をもった当事者たちが様々な取り組みの中から生み出してきたものである。

例えば「自立生活技術プログラム」という地域社会での「自立生活」を可能にする教育プログラムを自立生活の思想を創りあげてきた一例としてみると、そこに人間開発の「草の根」的な「学び」の過程を見出し、社会開発の目的である社会変革への試みをみることができる。

この「自立生活技術プログラム」は「自立生活」を実践した重度の障害者が、これから新たに地域社会で「自立生活」を試みる同じく重度の障害者へと、その実践してきた「自立生活」の知恵と技術を教える教育過程であるが、これから「自立生活」を試みる重度障害者は、「自立生活」の障害をもたない人であれば、極めて自然な「生活」という部分を先の重度障害者から学び、自己の障害を受容しながら「意識化」していく。そして地域社会で「自立生活」をしている先輩を自己の「自立生活」のロールモデルとしながら重度障害をもっているが故に貧困な生活状況に陥ってしまっている生活環境を改善し、また差別や自己の社会参加の機会を妨げる状況が発生したならば、社会の中にあるそれらの障害を改善すべく意識的な実践運動（活動）を展開し始める。

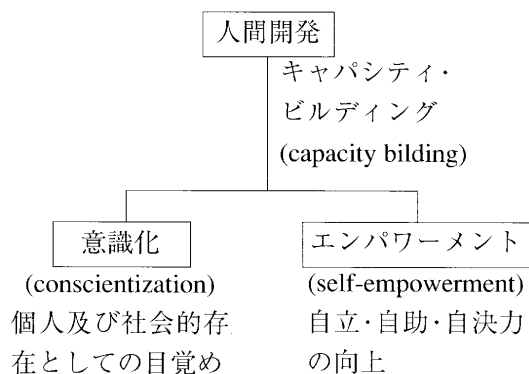
同じ重度の障害をもつ当事者同士が社会の、自己の生活の中にある課題を「意識化」させ共有化し、その解決へと取り組みながら地域社会の中で生活をするという中で、自己の生活の自立と自助、そして様々な選択の機会を自分で決め、生活の質を改善していくという自決、すなわち「エンパワメント」の取り組みを実践している。これは社会開発理論の視点でみれば、人間開発の構造である「意識化」と「エンパワメント」を伴いながら自己のみならず地域社会のキャパシティを改善、拡大させようとするキャパシティ・ビルディングであるといえることができる。そして、それは人間開発でありながら「生活の質の向上」である「生活基盤整備」の領域とも重なりながら具体的な地域社会の生活領域を扱い、課題解決に直接焦点を当てながら抽象的になりがちである人間開発の学びの内容を具体化している。

おわりに

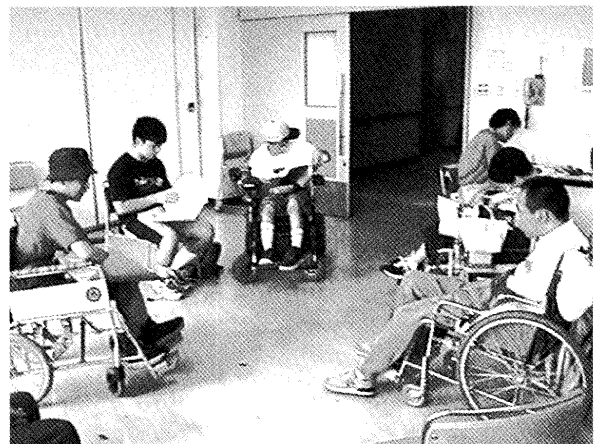
社会開発理論の中でも「人間開発」の領域は本論稿の中で試論したように「学び」「学習」という行為が他の「生活基盤整備」や「コミュニティ開発」の領域と比較して、最も強調される開発領域ではあるが、その「学び」「学習」は、もちろん、人間開発の領域だけで語られることではない。開発社会学は本来、その学問的性格から言って極めて実践的な事象を対象として取り扱うことから「人間開発」の領域にだけに焦点を絞って試論することは、少なからず誤解が生じやすく、現実の事象を取り扱った場合においても理論が現実の事象から遊離してしまう危険性がある。しかしながら、コミュニティという言葉で表象される地域社会の複合的な特性を「地域づくり」「まちづくり（街づくり）」という実践活動の中で明らかにしていきながら地域の課題を解決していく一方向性の手法として扱うことが可能であるならば、地域の課題を解決しつつ、コミュニティの特性と「地域づくり」「まちづくり（街づくり）」の実践に新たな意義を付け加えることが可能な示唆が含まれているのではないだろうか。本稿では、そのような意味合いから敢えて限られた紙面において人間開発という社会開発理論の一領域を取り上げて試論した。

図1

人間開発の構造



『開発社会学』p 96 図3-1から引用



写真：自立生活技術プログラムでは、同じ障害をもった当事者同士が地域社会における「自立生活」の知恵と技術を「学び」を通して互いに共有化し、また「意識化」しながら「エンパワーメント」していく。

参考文献

- 恩田守雄『開発社会学 理論と実践』ミネルヴァ書房 2001
 森 正直『文化経済学原理』九州大学出版会 2003
 松野弘『地域社会形成の思想と論理』ミネルヴァ書房 2004
 西川芳昭『地域文化開発論』九州大学出版会 2002
 池上惇・植木浩・福原義春編著『文化経済学』有斐閣 1998
 田村明『まちづくりの実践』岩波新書 1999
 中沢孝夫『変わる商店街』岩波新書 2001
 中沢孝夫『地域人とまちづくり』講談社現代新書 2003
 池上惇・小暮宣雄・大和滋編著『現代のまちづくり』丸善ライブラリー 2000
 町田洋次『社会起業家 よい社会をつくる人たち』PHP新書 2000
 西川芳昭・松尾匡・伊佐淳編著『市民参加のまち

- づくり』 創世社 2001
- 駄田井正・西川芳昭編著『グリーンツーリズム』
創世社 2003
- 池上惇・端信行・福原義春・堀田力編著『文化政策入門』 丸善ライブラリー 2001
- 地域コミュニティづくり研究会編『自立型地域コミュニティへの道』(株)ぎょうせい 2004
- 吉本哲郎『風に聞け、土に聞け【風と土の地元学】』
地元学協会事務局 2000
- 『いわて地元学事例集 地域の再発見から地域の元気が見えてくる』岩手県地域振興部地域企画室 2005
- 藤崎亮一、佐藤快信「中心商業地域の地域づくりー諫早市の事例を通してー」長崎ウエスレヤン大学 地域総合研究所 3 巻 1 号 2005
- 石川准、長瀬修『障害学への招待ー社会、文化、ディスアビリティ』明石書店 1999
- 定藤丈弘、岡本栄一、北野誠一『自立生活の思想と展望』ミネルヴァ書房 1993
- 安積純子、岡原正幸他『生の技法 家と施設を出て暮らす障害者の社会学』藤原書店 1990
- 全国自立生活センター協議会『ピア・カウンセリングってなあに?』 1999
- 1 恩田守雄『開発社会学 理論と実践』ミネルヴァ書房 2001 p 25
- 2 同掲書 p 25 「生活基盤整備」は経済開発領域の場合、「生活の量」的な向上を目指すものであり、社会開発の領域の場合「生活の質」的な向上を目指す。
- 3 森 正直『文化経済学原理』九州大学出版会 2003 p 84
- 4 上掲書 1 p 133
- 5 上掲書 1 p 95 「人間開発は～(略)～人的能力の啓蒙を目指す」
- 6 上掲書 1 p 133
- 7 西川芳昭『地域文化開発論』九州大学出版会 2002 p 57
- 8 同掲書 同上
- 9 上掲書 1 p 96 「図 3-1 人間開発の構造」
- 10 上掲書 7 同上
- 11 上掲書 1 p 95 自分に自信をもつことを confidence building という。
- 12 上掲書 1 p 96
- 13 上掲書 1 p 57
- 14 上掲書 1 p 202
- 15 上掲書 1 p 203
- 16 上掲書 1 p 96 と同上
- 17 上掲書 1 p 95 と同上
- 18 上掲書 1 p 105
- 19 『広辞苑』によれば、学習は「狭義には過去の経験上に立って新しい知識や技術を修得すること」をいう。
- 20 開発社会学では「社会学習」として利害関係者が協力した計画や開発の実施過程で内面化されるものとしている。また、地域の社会変動を可能にする点に注目している。上掲書 1 p 170
- 21 地域にある資源を地図上に書き込んでいく resource mapping という作成調査方法がとられる。
- 22 上掲書 3 p 57 と同上
- 23 吉本哲郎『風に聞け、土に聞け【風と土の地元学】』地元学協会事務局 2000 p 8
- 24 『いわて地元学事例集 地域の再発見から地域の元気が見えてくる』岩手県地域振興部地域企画室 2005 p 4